



平成 30 年度西川町財務書類 資料版 連結会計

貸借対照表／行政コスト計算書／純資産変動計算書／資金収支計算書／注記／附属明細書

令和 2 年 3 月

西川町総務課

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	33,820,464	固定負債	9,874,166
有形固定資産	32,539,522	地方債等	7,965,876
事業用資産	15,932,945	長期未払金	6,677
土地	7,851,395	退職手当引当金	913,057
立木竹	1,391,237	損失補償等引当金	-
建物	14,686,130	その他	988,556
建物減価償却累計額	△ 8,515,995	流動負債	1,020,180
工作物	999,743	1年内償還予定地方債等	786,424
工作物減価償却累計額	△ 495,873	未払金	86,961
船舶	-	未払費用	12,882
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,490
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,227
航空機	-	預り金	17,943
航空機減価償却累計額	-	その他	13,253
その他	-	負債合計	10,894,346
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	16,308	【純資産の部】	
インフラ資産	15,983,067	固定資産等形成分	36,020,030
土地	1,168,544	余剰分(不足分)	△ 9,779,926
建物	725,322	他団体出資等分	26,929
建物減価償却累計額	△ 407,625		
工作物	27,405,660		
工作物減価償却累計額	△ 12,979,483		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	70,650		
物品	2,717,146		
物品減価償却累計額	△ 2,093,635		
無形固定資産	40,958		
ソフトウェア	40,191		
その他	767		
投資その他の資産	1,239,983		
投資及び出資金	63,721		
有価証券	2,136		
出資金	61,585		
その他	-		
長期延滞債権	15,267		
長期貸付金	-		
基金	1,151,875		
減価基金	-		
その他	1,151,875		
その他	9,790		
徴収不能引当金	△ 669		
流動資産	3,340,915		
現金預金	724,652		
未収金	363,696		
短期貸付金	-		
基金	2,199,566		
財政調整基金	1,338,868		
減価基金	860,699		
棚卸資産	39,173		
その他	14,347		
徴収不能引当金	△ 520		
繰延資産	-		
資産合計	37,161,378	純資産合計	26,267,033
		負債及び純資産合計	37,161,378

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,304,598
業務費用	4,730,921
人件費	1,745,803
職員給与費	1,318,976
賞与等引当金繰入額	100,210
退職手当引当金繰入額	134,869
その他	191,748
物件費等	2,836,894
物件費	1,284,060
維持補修費	212,765
減価償却費	1,116,593
その他	223,476
その他の業務費用	148,224
支払利息	75,834
徴収不能引当金繰入額	964
その他	71,425
移転費用	2,573,677
補助金等	2,358,730
社会保障給付	197,218
その他	17,730
経常収益	1,146,783
使用料及び手数料	641,801
その他	504,983
純経常行政コスト	6,157,815
臨時損失	35,892
災害復旧事業費	-
資産除売却損	35,892
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	74,950
資産売却益	2,673
その他	72,277
純行政コスト	6,118,758

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,032,065	36,264,832	△ 10,252,986	20,219
純行政コスト(△)	△ 6,118,758		△ 6,125,467	6,710
財源	5,947,089		5,947,089	-
税収等	4,275,190		4,275,190	-
国県等補助金	1,671,899		1,671,899	-
本年度差額	△ 171,669		△ 178,378	6,710
固定資産等の変動(内部変動)		△ 588,100	588,100	
有形固定資産等の増加		932,805	△ 932,805	
有形固定資産等の減少		△ 1,158,130	1,158,130	
貸付金・基金等の増加		244,383	△ 244,383	
貸付金・基金等の減少		△ 607,158	607,158	
資産評価差額	27	27		
無償所管換等	372,775	372,775		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	33,835	△ 29,503	63,337	
本年度純資産変動額	234,967	△ 244,802	473,060	6,710
本年度末純資産残高	26,267,033	36,020,030	△ 9,779,926	26,929

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,143,426
業務費用支出	3,570,271
人件費支出	1,730,021
物件費等支出	1,686,509
支払利息支出	75,834
その他の支出	77,908
移転費用支出	2,573,156
補助金等支出	2,358,730
社会保障給付支出	197,218
その他の支出	17,208
業務収入	6,870,966
税込等収入	4,211,690
国県等補助金収入	1,555,878
使用料及び手数料収入	613,678
その他の収入	489,720
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	727,539
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,046,657
公共施設等整備費支出	851,110
基金積立金支出	163,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	32,000
その他の支出	9
投資活動収入	634,908
国県等補助金収入	147,206
基金取崩収入	455,406
貸付金元金回収収入	32,000
資産売却収入	297
その他の収入	-
投資活動収支	△ 411,749
【財務活動収支】	
財務活動支出	754,562
地方債等償還支出	745,148
その他の支出	9,414
財務活動収入	500,263
地方債等発行収入	500,263
その他の収入	-
財務活動収支	△ 254,299
本年度資金収支額	61,491
前年度末資金残高	648,215
比例連結割合変更に伴う差額	1,246
本年度末資金残高	710,952
前年度末歳計外現金残高	14,090
本年度歳計外現金増減額	△ 391
本年度末歳計外現金残高	13,700
本年度末現金預金残高	724,652

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……取得原価

取得原価が不明なもの……再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……原則として取得原価

なお、一部の連結対象団体(一部事務組合、株式会社)においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、それぞれの団体の採用する方法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(建物附属設備を含む) 4 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～17 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財務の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(西川町公金管理方針において、規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事項はありません。

3 偶発債務

該当する事項はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.68%
西村山広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.60%
西村山広域行政事務組合 寒河江地区クリーンセンター、斎場特別会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.04%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.00%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.14%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.12%
西川町総合開発株式会社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 米月山	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体(出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

土地(売り出しているもの)

イ 内訳

事業用資産	8,330 千円	(5,807 千円)
土地	8,330 千円	(5,807 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の(5,807 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

附属明細書

1 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末減価償却累計額	本年度償却額	差引本年度末残高 (D)-(E)
事業用資産	24,663,202	571,024	289,413	24,944,813	9,011,868	387,680	15,932,945
土地	7,823,508	27,887	-	7,851,395	-	-	7,851,395
立木竹	1,379,331	11,906	-	1,391,237	-	-	1,391,237
建物	14,571,077	307,810	192,757	14,686,130	8,515,995	360,111	6,170,135
工作物	807,253	192,489	-	999,743	495,873	27,569	503,869
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	82,032	30,932	96,656	16,308	-	-	16,308
インフラ資産	28,707,410	695,675	32,908	29,370,176	13,387,109	588,644	15,983,067
土地	1,156,722	11,879	57	1,168,544	-	-	1,168,544
建物	725,322	-	-	725,322	407,625	17,233	317,697
工作物	26,808,911	610,980	14,230	27,405,660	12,979,483	571,361	14,426,177
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,455	72,816	18,621	70,650	-	-	70,650
物品	2,614,755	145,567	43,177	2,717,146	2,093,635	126,879	623,510
合計	55,985,367	1,412,266	365,498	57,032,135	24,492,612	1,103,202	32,539,522